

再評価結果（平成24年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課
担当課長名：三浦 真紀

事業名：一般国道230号 <small>こがねゆ</small> 小金湯拡幅	事業区分：一般国道	事業主体：国土交通省 北海道開発局
起終点：自：北海道札幌市南区豊滝 <small>ほっかいどうさっぽろ みなみ とよたき</small> 至：北海道札幌市南区定山溪温泉東 <small>ほっかいどうさっぽろ みなみ じょうざんけいおんせんひがし</small>		延長：4.3 km
事業概要： <p>一般国道230号は、札幌市を起点としせたな町へ至る延長約150kmの幹線道路である。このうち小金湯拡幅は、交通混雑の緩和、交通事故の低減による道路交通の定時性、安全性の向上を目的とした、札幌市南区豊滝から南区定山溪温泉東に至る延長4.3kmの4車線拡幅事業である。</p>		
H6年度事業化	H1年度都市計画決定	H10年度用地着手
H10年度工事着手		
全体事業費	約120億円	事業進捗率：74.0%
計画交通量	16,400台/日	
費用対効果分析結果	B/C：(事業全体) 3.1 (残事業) 7.9	総費用：(残事業)/事業全体 36/149億円 (事業費：27/133億円) (維持管理費：9.1/17億円)
	総便益：(残事業)/事業全体 288/463億円 (走行時間短縮便益：252/404億円) (走行経費減少便益：30/50億円) (交通事故減少便益：5.3/8.9億円)	基準年：平成23年
感度分析の結果： <p>(事業全体) 交通量：B/C=2.5~4.0 (交通量±10%) (残事業) 交通量：B/C=6.2~10.2 (交通量±10%) 事業費：B/C=3.0~3.2 (事業費±10%) 事業費：B/C=7.3~8.5 (事業費±10%) 事業期間：B/C=3.0~3.2 (事業期間±20%) 事業期間：B/C=7.6~8.1 (事業期間±20%)</p>		
事業の効果等 <p>事業の必要性及び効果</p> <ol style="list-style-type: none"> ①交通混雑の緩和 <ul style="list-style-type: none"> ・交通混雑の緩和による、定時性の確保や利便性の向上が期待される。 ②主要観光地への利便性向上 <ul style="list-style-type: none"> ・札幌市内から定山溪温泉への利便性向上が期待される。 ③救急搬送の安定性向上 <ul style="list-style-type: none"> ・高次医療施設への救急搬送の利便性向上が期待される。 ④走行環境の安全性向上 <ul style="list-style-type: none"> ・走行環境の改善により、交通の安全性向上が期待される。 ⑤バスの利便性向上 <ul style="list-style-type: none"> ・札幌市、新千歳空港から定山溪方面に向かう、路線バスの利便性向上が期待される。 ⑥CO₂排出量の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・自動車からのCO₂排出量4,535 (t-CO₂/年) の削減が期待される。 		
関係する地方公共団体等の意見 <p>地域から頂いた主な意見等： 石狩市など6市2町村の首長等で構成される「北海道石狩地方開発期成会」等より、早期整備の要望を受けている。</p>		
札幌市長の意見： <p>一般国道230号は、本市の骨格道路網を形成する重要道路のひとつとして位置づけられており、その拡幅整備は道央圏のネットワーク強化に資するとともに、市民生活の向上や経済・社会活動の活性化に寄与することから、当該事業の「対応方針（原案）案」のとおり継続とすることについて異議はございません。</p> <p>なお、事業の実施にあたっては、周辺環境への影響を最小限にとどめるとともに、コスト縮減に積極的に取り組み、効率的・効果的な事業執行により早期供用が可能となるようお願いいたします。</p>		

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。
なお、3便益以外の地域の特殊性等を考慮した便益について、引き続き検討されたい。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・平成14年度 板割沢局改 完成供用
- ・平成23年度 定山溪拡幅 事業化
- ・平成23年 7月 「札幌シーニックバイウェイ藻岩山麓・定山溪ルート」として登録

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成10年度に工事着手して、用地進捗率97%、事業進捗率74%となっている。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き、早期供用に向けて事業を進める。

施設の構造や工法の変更等

現地発生材の再利用、舗装工の見直しによりコスト縮減対策に取り組んでいる。

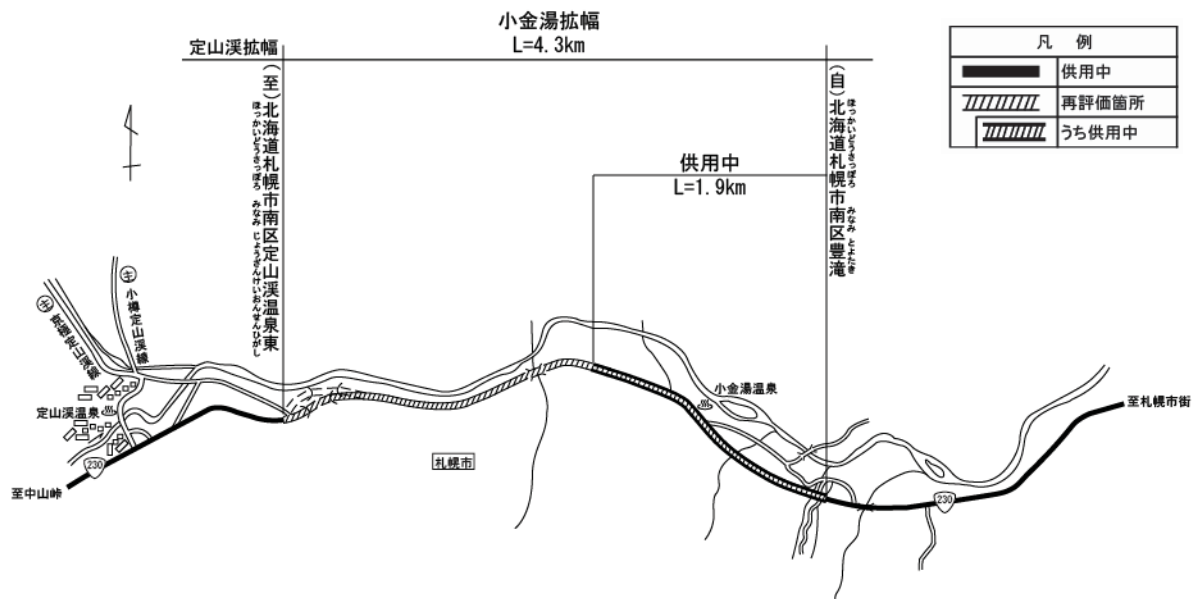
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

事業の必要性・重要性は変化なく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。